
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1615 号 令和 4 年 10 月 31 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 国と地方の協議の場（令和 4 年度第 2 回）を開催し、立谷会長が出席	
◇ 自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」に副会長の福田・岩国市長が出席	
◇ 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の決定を受け、全国市長会会長コメントを公表	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 各支部市長会の動き	3
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	5
◆ 市長の退任	5
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	6
◆ ご案内	6
◇ 全国都市会館 入居団体募集のご案内	

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 国と地方の協議の場（令和 4 年度第 2 回）を開催し、立谷会長が出席

10 月 25 日、「国と地方の協議の場」（令和 4 年度第 2 回）が開催され、本会からは立谷会長が出席し、デジタル田園都市国家構想・地方創生及び地方分権改革の推進、新型コロナウイルス感染症対策について協議を行った。

岸田・総理大臣からは、①DXの推進に向けては、その基盤インフラとなるマイナンバーカードの普及が重要であり、利便性の向上を飛躍的に進め、概ね全ての国民への普及のための取組を加速していくことから、引き続き、交付申請の促進をお願いしたいこと、②新型コロナ対応については、地方との連携が不可欠であり、引き続き、よろしく願いたいこと、③今月中に総合経済対策を取りまとめ、今国会に補正予算を提出することとしているが、その際、地方が独自の地域活性化策を含めて事業を円滑に実施できるよう、今年度の地方交付税の増額を盛り込む方向で調整していること等について発言。

立谷会長からは、①新型コロナワクチンの接種間隔の短縮については、高齢者等の重症

化リスクの高い者への感染拡大に備え、本会としても要望してきたところだが、5か月から3か月に短縮されたことを評価したい、②BA. 1とBA. 4/5については、国民はより新しいワクチンであるBA. 4/5を希望することが想定され、接種控えが起こることを懸念していることから、同等の効果があり、早くワクチンを接種することが重要であることを国としてしっかり国民に周知すること、③9月からオミクロン株対応ワクチンの接種が開始され、副反応等のデータも集まっていると思われるため、より円滑に接種を進めるためにも、ワクチンの安全性や有効性などの情報を適切に発信すること、④生後6か月から4歳のワクチン接種について、円滑に接種がなされるよう、保護者等に対して安全性等について適切な情報発信をすること、⑤有効期限が切れたワクチンの廃棄の扱いについて、市民の安全を第一に考え使用するべきでないことについて、国民の理解が得られるよう国からしっかりと情報発信をすること、⑥デジタル田園都市国家構想の推進にあたっては、これまで積み上げてきた地方創生の取組についても、我々が従来どおりしっかり取り組めるよう十分な支援をすること、また、交付金については、交付率などいろいろと心配の声があることから、ご配慮のうえ、しっかりとした対応をすること、⑦こども家庭庁の創設が、各府省庁間の縦割りの解消といったことにとどまらず、子ども・子育て施策のより一層の充実につながることを期待する等を発言。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_kyuginoba/2022/10/221025kunichihou-kyuginoba.php

[企画調整室]

◇ 自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」に副会長の福田・岩国市長が出席

10月27日、自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」が開催され、副会長の福田・岩国市長をはじめ、地方六団体等の各代表が出席した。

福田・岩国市長からは、新型コロナウイルス対策、原油価格や物価高騰対策をはじめ、防災対策・医療・福祉の充実やデジタル社会への対応などにも取り組んでおり、市民の暮らしをしっかりと支える役割を果たすためにも、安定的な税財源の確保が重要であるとした上で、①地方一般財源総額と地方交付税総額の確保、②新型コロナウイルス感染症対策等に係る地方財源の確保、③デジタル社会における地方創生の実現に向けた財源の確保、④自動車関係諸税のあり方の検討における地方財源の確保、⑤固定資産税の安定的確保と既定の負担調整措置の実施について要請した。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2022/10/221028yosanzeiseikondan.php

◇ 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の決定を受け、全国市長会会長コメントを発表

10月31日、立谷会長は、政府において、10月28日、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を閣議決定したことを受け、会長コメントを発表した。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2022/10/221031keizaitaisaku-comment.php

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 10月24日～10月28日 ◆◆◆

≪10月27日(木)≫

港湾都市協議会、日本港湾協会等港湾関係5団体の共催による「**経済と暮らしを支える港づくり全国大会**」を開催。港湾都市協議会から会長の久元・神戸市長をはじめ、協議会加盟都市の市長及び港湾関係者約1,100名が出席するとともに、来賓として、古川・国土交通大臣政務官、森山・自由民主党港湾議員連盟会長・港湾海岸防災協議会会長、中野・公明党海事・港湾振興議員懇話会幹事長及び関係国会議員多数が出席した。

大会では、地域の代表者から港湾整備振興に関する意見表明が行われた後、「港湾の整備・振興に関する要望書」を決定し、古川・国土交通大臣政務官に手交するとともに、関係方面に幅広く要請することとした。

大会終了後、港湾都市協議会副会長の中村・八代市長、日本港湾振興団体連合会会長の中原・新潟市長及び日本港湾協会の大脇・理事長は、鈴木・財務大臣及び自由民主党の遠藤・総務会長に面談のうえ、同要望書の実現方について要請した。

◆◆◆ 各支部市長会の動き ◆◆◆

◇ 近畿市長会役員会

近畿市長会は、10月27日、大阪市において役員会を開催した。

役員会では、各府県市長会から提出された「都市行財政制度について」をはじめとする全議案を原案のとおり決定し、全国市長会に提出することとした。

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪10月24日(月)≫

「**障害者政策委員会（第72回）**」がWEB会議により開催され、基本方針改定、障害者基本計画（第5次）について審議。

本会から辻・和泉市長が出席し、障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針改定案において、障害を理由とする差別の解消のための相談対応については、相談者に一番身近な市区町村が基本的な窓口の役割を果たすことが求められているが、県域を越えた複数の市区町村にまたがる事案が発生した場合に、調整などに時間を要するので、国や該当する都道府県・市町村がスムーズに連携協力し、対応していくためのルール作りなどを検討されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《10月27日（木）》

「**自由民主党港湾議員連盟総会**」が開催され、港湾都市協議会から会長の久元・神戸市長が出席し、港湾関係予算の確保等について意見陳述を行った。

[経済部]

《10月28日（金）》

「**令和4年度第2回医道審議会医師分科会医師専門研修部会**」がWEB会議により開催され、令和4年度の専攻医採用と令和5年度の専攻医募集、令和5年度専攻医募集におけるシーリング案に対する厚生労働大臣からの意見・要請案等について審議。

本会から立谷会長が出席し、令和5年度専攻医募集におけるシーリング案に対する厚生労働大臣からの意見・要請案について、①医師少数地域の市長から、専門医制度が医師不足解消の助けになっていないとの声が出ているので、既存の連携プログラムの効果の見える化を図り、国民医療を守れるよう取組を進められたい、②特別地域連携プログラムについては、医師少数地域において指導医の確保が困難であることから、デジタル技術等を活用した柔軟な教育の仕方も検討されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《10月31日（月）14：30》

「**社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会（第22回）**」が開催され、子どもの貧困への対応、居住支援のあり方、支援を担う体制づくり及び人材育成等について審議。本会から岡崎・高知市長が出席予定。

[社会文教部]

《11月1日（火）15：00》

地方財政審議会に設置された「**地方法人課税に関する検討会**」の第5回会合が開催され、本会から都市税制調査委員会委員長の富田・可児市長がオンラインで出席予定。

[財政部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (期数)

10月30日 新潟県妙高市 城戸陽二 きどようじ 1期(新任11月25日)
 10月30日 神奈川県茅ヶ崎市 佐藤光 2期
 10月30日 滋賀県栗東市 竹村健 たけむらやすし 1期(新任11月18日)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)

10月27日 長野県飯山市 足立正則
 10月28日 埼玉県草加市 浅井昌志

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 10月31日～11月25日 (4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所等)	(所管)	
11月7日	16:15	温泉所在都市協議会秋季理事会	W E B	財政部	
11月14日	15:30	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	W E B	社会文教部	
11月15日	13:30	まち・ひと・しごと創生対策特別委員会	全国都市会館(第1会議室)	行政部	
11月16日	10:00	環境対策特別委員会	日本都市センター会館(オリオン)	経済部	
	13:00	行政委員会	全国都市会館(大ホール)	行政部	
		財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	全国都市会館(第1会議室)	財政部	
		社会文教委員会	ルポール麴町(ロイヤルクリスタル)	社会文教部	
11月17日	14:15	経済委員会	日本都市センター会館(コスモスホール)	経済部	
		11:00	政策推進委員会	日本都市センター会館(オリオン)	企画調整室
		12:10	正副会長会議	日本都市センター会館(オリオン)	企画調整室
		12:30	理事・評議員合同会議	日本都市センター会館(コスモスホール)	企画調整室
		「市政」市長座談会	全国都市会館(第3・4会議室)	全国市長会館	

◆◇◆ 全国都市数 令和4年10月31日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

◆◇◆ ご案内 ◆◇◆

◇ 全国都市会館 入居団体募集のご案内

(公財)全国市長会館が管理運営を行う「全国都市会館」の事務室(4～7階)は、都市東京事務所をはじめとする地方関係団体にご入居いただいておりますが、現在、若干の空室があるため、入居団体を募集しております。

東京事務所の開設・移転等をご検討の際は、ぜひ(公財)全国市長会館にお問い合わせください(TEL:03-3262-5231)。

※詳細は、(公財)全国市長会館HP(<https://www.toshikaikan.or.jp/news/220330.html>)をご覧ください。

[全国市長会館]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
